

調査の概要

調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し（農業、林業、漁業及び公務を除く）、常時5人以上常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した800事業所について実施している。

調査事項の定義

現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定外労働時間数」とは、超過労働（早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等）による実労働時間数のことである。

常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇用されている者、1ヵ月を超える期間を定めて雇用されている者（パートタイム等も含む）または日々もしくは1ヵ月以内の期間に限って雇用されている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇用されていたものである。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、または、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことである。

労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加（減少）数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

結果の算定方法

産業、規模及び男女別に、労働者数、一人平均月間給与額、出勤日数、実労働時間数を調査票より集計し、規模5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応させた復元値である。調査結果の推計の基本的な考え方は次のとおりである。

まず、産業、事業所規模ごとの推計を次のように行う。

調査票の前調査期間末労働者数を合計する。

別途定める母集団労働者数との合計値との比率を計算する。この比率のことを「推計比率」と呼ぶ。

調査票の労働者数、延労働時間数及び現金給与支給総額の合計値に「推計比率」を乗じる。

延労働時間及び現金給与総額の合計値に推計比率を乗じた結果を、同じく労働者数の合計値に推計比率を乗じた結果で除す。その結果得られた一人平均値を、一人平均労働時間及び一人平均現金給与額の推計値とする。推計労働者数は、労働者数の合計値に推計比率を乗じた値とする。

続いて産業計及び事業所規模計の推計労働者数と一人平均労働時間及び一人平均現金給与額を計算する。計算は、推計労働者数については、産業、事業所規模別の推計労働者数の合計であり、一人平均値については、産業、事業所規模別の一人平均値を、推計労働者数のウエイトで加重平均して得る。

別途定める母集団労働者数は、原則として、前月分調査による「本月末推計労働者数」を用いることにしている。ただし、事業所統計調査等に基づく最新の母集団労働者数が判明した場合は、そちらを使用する。

標本設計

この調査は、総務庁統計局が行う「事業所統計調査」の「事業所リスト」を抽出するための

母集団フレームとしている。

標本は、事業所規模 30人以上（第一種事業所）では、産業大分類別（「製造業」は中分類、「サービス業」は特定中分類及び規模別（常用労働者数 30人～99人，100人～499人，500人以上））に層化された母集団から、各層ごとに設定された抽出率によって系統抽出された層化一段抽出法により行われている。

また、事業所規模 5～29人（第二種事業所）では、毎勤基本調査区から抽出した調査区について 5～29人事業所名簿を作成し、次にその名簿から 1 調査区 10事業所を抽出する二段抽出法により行われている。

この調査では労働者一人平均「きまって支給する給与」の産業別標本誤差率を一定限度内にすることを主眼としており、その標本誤差率は第一種事業所で、製造業大分類で 3%，製造業中分類で 7%，その他の産業大分類で 5%，サービス業中分類で 10%以内になるよう設計されている。

利用上の注意

- (1) 産業分類については、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成 6 年 4 月 1 日} \\ \text{総務庁告示第 60 号} \end{array} \right\}$ を適用する。

「鉱業」は調査事業所数が少ないため公表していない。

平成 11 年 1 月に表章産業を次のとおり変更した。

「製造業」の「一括産業」中から「ゴム」を抜き出し、中分類として新たに「ゴム」を追加した。

「サービス業」の「一括産業」中から「旅館」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」を抜き出し、中分類として新たに「旅館」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」を追加した。

「製造業」の「一括産業」とは、平成 10 年以前は「石油・石炭」、「ゴム」、「なめしがわ」を、平成 11 年以降は「石油・石炭」、「なめしがわ」をまとめたものである。

「サービス業」の「一括産業」とは、平成 10 年以前は「旅館」、「自動車整備、その他の修理業」、「協同組合」、「社会保険・社会福祉」等を、平成 11 年以降は「自動車整備、その他の修理業」等をまとめたものである。

第 1 種事業所は、おおむね 3 年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行っており、最近では平成 8 年 10 月実施の事業所統計調査を新母集団として、平成 11 年 1 月に抽出替えを行った。その結果、新旧両調査結果に若干の差異が生じるので、指数については時系列的連続性を保つようにギャップ修正している。

ギャップ修正では、新旧両調査の間ギャップが旧調査の実施期間中各月ごとに累積したものと考え、前回の抽出替えまで遡り、各月にギャップを比例配分して修正している。

この抽出替えでは、新旧両調査結果のギャップ率に基づき基準値を修正した。

また、常用雇用指数については、最新の事業所統計調査結果に基づきベンチマークを更新し、ギャップ修正することとなっている。この抽出替えでは、ベンチマークの更新と基準値

の修正を行った。

基準値計算の方法

a. 賃金・労働時間基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成11年1月分新調査結果}}{\text{平成11年1月分旧調査結果}}$$

b. 常用雇用基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成8年事業所統計調査の常用労働者数}}{\text{平成8年9月本調査の常用労働者数}}$$

ギャップ修正は、実数については行っていないので、実数の動きと指数の動きは必ずしも一致していない。従って、対前年増減率等の時系列比較は原則として指数により行うこととしている。

実質賃金指数は、次の算式により算出した。

算式：

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{水戸市の消費者物価指数}} \times 100$$

（帰属家賃を除く）

- (9) 統計表中各年平均の数値の指数については、1～12月の数値を単純平均したものであり、実数については平成5年以降は1～12月の数値を推計労働者で加重平均したものである。

記号は次のとおりである。

「0」	単位未満
「-」	皆無
「X」	調査数量が少ないので特に秘したもの

この報告書についてのお問い合わせは下記へお願いします。

(〒310-8555) 茨城県水戸市笠原町978番地の6
茨城県企画部統計課 人口労働グループ
電話 (029) 301 局 2649 番
内線 2645 ~ 2649 番

結果の概要

1. 概況

平成13年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

事業所規模5人以上

ア．賃金

調査産業計（サービス業を含む、以下同様とする。）の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は334,419円で、前年に比べ1.0%減（前年は0.4%減）となった。

消費者物価上昇分^(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.2%減（前年は0.3%増）となった。

イ．出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は19.8日で、前年に比べ0.1日減（前年は0.2日増）となった。総労働時間は154.3時間で、前年に比べ0.4%減（前年は0.4%増）となった。

ウ．雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は979,391人で、前年に比べ0.9%増（前年は0.1%増）となった。

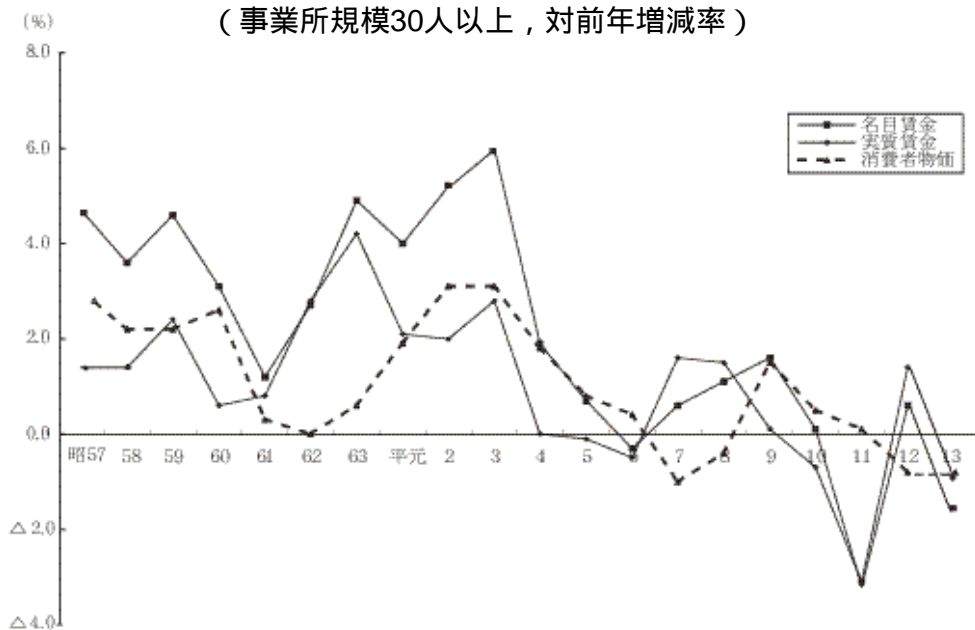
事業所規模30人以上

ア．賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は375,755円で、前年に比べ1.8%減（前年は0.6%増）となった。

消費者物価上昇分^(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ1.0%減（前年は1.4%増）となった。

図 - 1 年次別・本県賃金の推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上、対前年増減率）



(注)消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

イ．出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は19.4日で、前年に比べ0.1日減（前年は0.2日増）となった。総労働時間は53.4時間で、前年に比べ0.4%減（前年は0.2%増）となった。

ウ．雇 用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は551,754人で、前年に比べ1.4%減（前年も1.4%減）となった。

賃金の動き

賃金の水準

ア．事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は334,419円で、前年に比べ1.0%減となり、前年の伸び率（0.4%減）を0.6ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が273,303円で、前年に比べ0.3%増となり、前年の伸び率（0.2%増）を0.1ポイント上回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が61,116円で、前年に比べ4,140円減少となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ0.2%減となり、前年の伸び率（0.3%増）を0.5ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率（0.5%減）と比べると、本県は0.3ポイント上回った。

イ．事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は375,755円で、前年に比べ1.8%減となり、前年の伸び率（0.6%増）を2.4ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が295,734円で、前年に比べ0.3%減となり、前年の伸び率（前年もちあい）を0.3ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が80,021円で、前年に比べ6,178円減少となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ1.0%減となり、前年の伸び率（1.4%増）を2.4ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.6%増と比べると、本県は1.6ポイント下回っている。

表 - 1 賃金の動き

調査産業計

(指数:7年=100, 増減率:%)

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の消費者物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成9年	100.3	2.5	101.0	1.5	99.2	0.9	99.9	0.0	102.7	1.6	102.9	1.1	101.6	0.1	101.8	△0.4	101.1	1.5
10年	100.2	△0.1	102.0	1.0	98.3	△0.9	100.1	0.2	102.8	0.1	103.6	0.7	100.9	△0.7	101.7	△0.1	101.6	0.5
11年	98.4	△1.8	101.3	△0.7	96.8	△1.5	99.6	△0.5	99.5	△3.2	102.0	△1.5	97.8	△3.1	100.3	△1.4	101.7	0.1
12年	98.0	△0.4	101.5	0.2	97.1	0.3	100.6	1.0	100.1	0.6	102.0	0.0	99.2	1.4	101.1	0.8	100.9	△0.8
13年	97.0	△1.0	101.8	0.3	96.9	△0.2	101.7	1.1	98.3	△1.8	101.7	△0.3	98.2	△1.0	101.6	0.5	100.1	△0.5

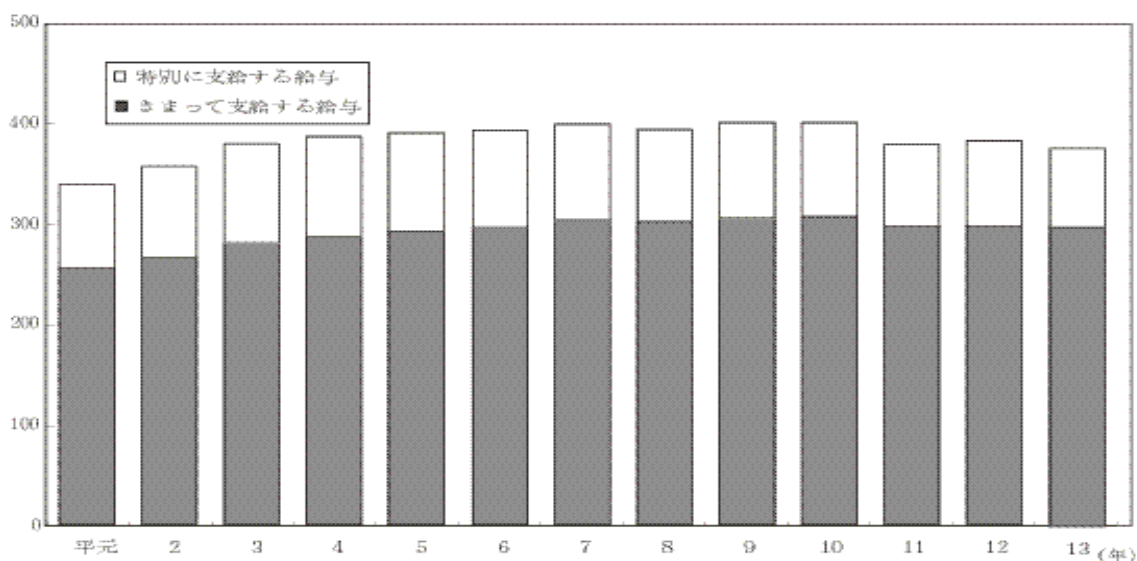
表 - 2 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模 30 人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額 (円)	334419	351335	375755	397366
名目賃金指数 (平成 7 年=100)	97.0	99.4	98.3	101.4
対前年増減率 (%)	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.1
実質賃金指数 (平成 7 年=100)	96.9	99.1	98.2	101.1
対前年増減率 (%)	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	0.6

図 - 2 現金給与額の推移 (調査産業計)
(事業所規模 30 人以上)

(単位: 千円)



産業別賃金

ア. 事業所規模 5 人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 609,307 円で最も多く、ついで金融・保険業の 455,182 円、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の 234,856 円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは、不動産業の 19.7% 減、建設業の 9.1% 減で、増加率が大きかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業の 20.1% 増、卸売・小売業、飲食店の 11.8% 増であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 445,984 円で最も多く、次いで金融・保険業の 325,883 円、以下、不動産業、製造業、建設業の順となった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは、不動産業の 17.6% 減、金融・保険業の 7.0% 減、増加率が大きかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業の 9.4% 増、卸売・小売業、飲食店の 9.3% 増であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 163,323 円で最も多く、次いで金融・保険業の 129,299 円、以下、運輸・通信業、不動産業、製造業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、非鉄金属が 498,595 円で最も多く、次いで化学の 481,558 円、以下、鉄鋼、一般機械の順となった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは家具の 13.3%減、窯業・土石の 12.3%減であり、増加率が大きかったのはゴムの 15.2%増、一括産業の 3.9%増であった。きまって支給する給与は、非鉄金属が 376,772円でも多く、次いで化学が 364,870 円、以下、鉄鋼、一般機械の順となった。

これを、対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは、木材の10.2%減、輸送用機器の 8.8%減であり、増加率の大きかったのは、ゴムの 14.6%増、武器、その他の9.6%増であった。

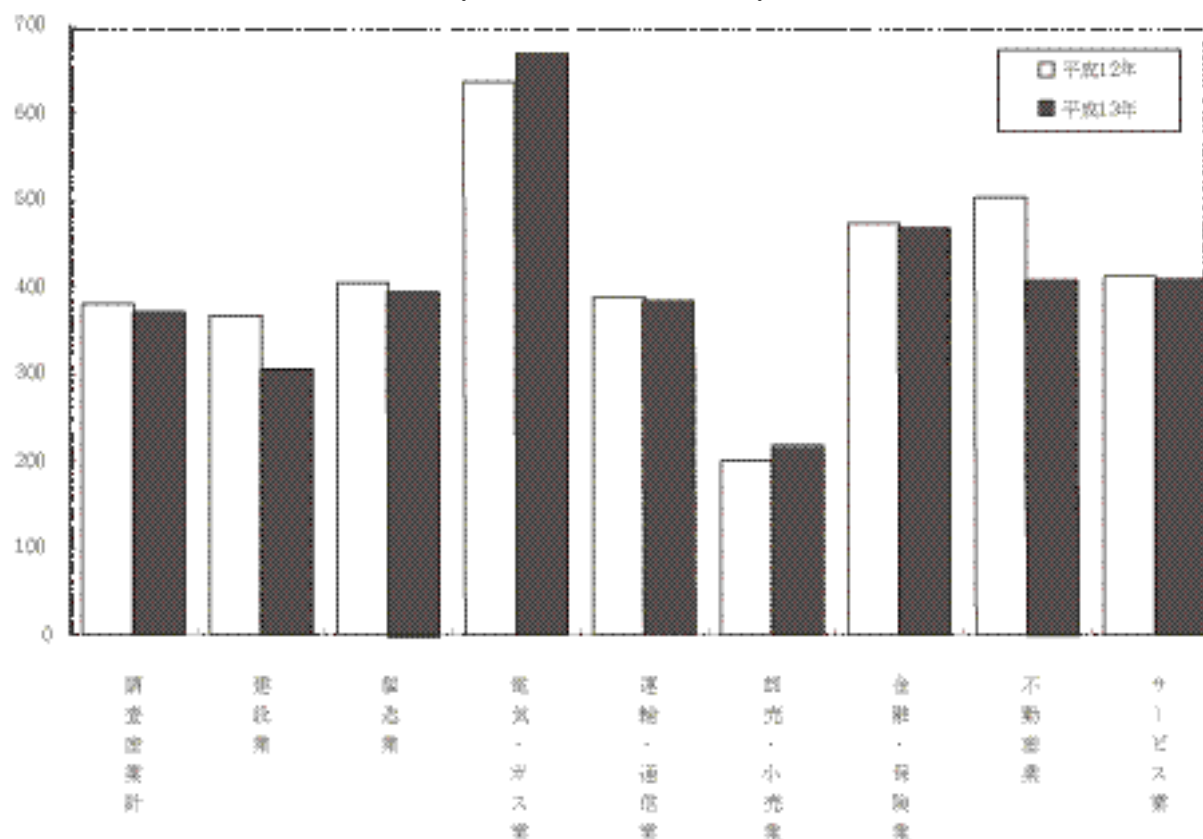
表 - 3 産業別賃金の動き

(単位：円、%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		12年	13年		12年	13年		12年	13年		12年	13年
調査産業計	334419	△0.4	△1.0	273303	0.2	0.3	375755	0.6	△1.8	295734	0.0	△0.3
建設業	305587	1.6	△9.1	290778	3.6	△5.1	311251	1.9	△18.0	288301	1.0	△8.2
製造業	361025	1.8	△2.9	292160	0.8	△1.1	395436	1.4	△3.5	313807	0.6	△1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	609307	△12.7	30.1	445984	△3.6	9.4	665670	△1.8	1.6	470939	0.0	1.8
運輸・通信業	365712	△0.9	4.8	288499	0.3	6.6	387513	2.9	△1.0	294021	3.0	1.7
卸売・小売業、飲食店	234856	△7.2	11.8	198934	△4.3	9.3	217555	△6.6	10.8	178967	△4.5	10.9
金融・保険業	455182	4.4	△7.0	325883	4.8	△7.0	477040	5.2	△1.9	330462	1.4	△4.4
不動産業	374186	24.9	△19.7	297195	24.3	△17.0	306089	△5.5	△21.3	318330	△4.0	△16.2
サービス業	354239	△0.3	△2.8	285943	0.4	△1.0	400702	0.6	△1.6	313891	△0.2	△0.3

図 - 3 現金給与総額の対前年比較（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

(単位：千円)



イ．事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が665,670円で最も多く、次いで金融・保険業の477,040円、最も少ないのは、卸売・小売業、飲食店の217,555円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは不動産業の21.3%減、建設業の18.0%減で、増加率が大きかったのは、卸売・小売業、飲食店の10.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業の1.6%増であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が470,939円で最も多く、次いで金融・保険業の330,462円、以下、不動産業、サービス業、製造業の順となった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは不動産業の16.2%減、建設業の8.2%減で、増加率が大きかったのは、卸売・小売業、飲食店の10.9%増、電気・ガス・熱供給、水道業の1.8%増であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が194,731円で最も多く、次いで金融・保険業の146,578円、以下、運輸・通信業、サービス業、製造業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳でみると、現金給与総額は、非鉄金属が514,561円で最も多く、次いで化学の482,807円、以下、ゴム、一括産業の順となった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは、家具の22.1%減、食料品・たばこの11.9%減、衣服の9.3%減であり、増加率が大きかったのはゴムの13.9%増、武器、その他の6.7%増、一括産業の2.9%増であった。

きまって支給する給与をみると、非鉄金属が387,340円で最も多く、次いで化学の368,408円、以下、ゴム、鉄鋼の順となった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは、食料品・たばこの15.0%減、家具の7.4%減、輸送用機器の5.9%減、精密機器の4.2%減であり、増加率が大きかったのは武器・その他の19.1%増が最も高く、次いでゴムの13.7%増であった。

表 - 4 製造業中分類における賃金の動き

(単位:円,%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
	12年	13年		12年	13年		12年	13年		12年	13年	
製造業計	361025	1.8	△2.9	292160	0.8	△1.1	395436	1.4	△3.5	313807	0.6	△1.7
食料品・たばこ	277139	0.5	△3.8	227989	4.3	△6.5	269080	△10.0	△11.9	218739	△4.8	△15.0
衣服	158555	5.2	△4.6	156881	3.2	2.5	213060	10.6	△9.3	209576	9.4	△0.1
木材	291628	△6.9	△10.7	254121	△3.2	△10.2	355229	9.7	△1.4	298799	8.6	△1.4
家具	271923	3.4	△13.3	246480	△2.0	△4.0	265188	0.4	△22.1	240973	△6.7	△7.4
パルプ・紙	380028	2.6	1.3	296575	1.6	0.5	380028	2.5	1.4	296575	1.6	0.5
出版・印刷	305554	15.3	△4.8	275193	13.9	△2.2	326384	0.1	△3.2	288402	△1.0	△0.5
化学	481558	8.1	△1.6	364870	0.5	3.7	482807	8.8	△4.6	368408	0.6	1.9
プラスチック	325786	△6.0	△2.6	269012	△2.1	△4.4	372491	1.5	△0.7	299175	2.0	△2.3
ゴム	398977	△5.9	15.2	319137	△0.2	14.6	462095	△3.5	13.9	354384	0.5	13.7
窯業・土石	334539	10.8	△12.3	291871	1.7	△2.3	387240	4.7	△5.3	319049	0.3	1.9
鉄鋼	434569	△3.8	3.0	344571	1.2	1.7	439642	△4.4	1.7	347002	0.5	1.0
非鉄金属	498595	5.4	0.9	376772	5.8	△0.1	514561	3.3	1.1	387340	3.5	0.3
金属製品	311432	0.2	△8.1	274832	0.3	△5.0	346806	3.6	△4.8	298495	4.2	△2.2
一般機械	410891	△0.8	△3.1	325640	△1.2	△1.9	433436	3.2	△4.1	336099	2.6	△3.2
電気機器	400414	1.3	△1.5	314585	△2.1	2.0	430836	2.8	△2.4	336548	△0.9	1.4
輸送用機器	298567	5.8	△7.8	248927	9.0	△8.8	329342	△2.8	△4.7	267990	△0.1	△5.9
精密機器	397316	5.1	△2.3	315921	4.1	△0.2	433311	3.7	△5.5	339205	2.9	△4.2
武器・その他	239157	△9.4	△0.7	224649	△13.4	9.6	310565	1.7	6.7	289042	△3.9	19.1
一括産業	378287	8.2	3.9	291460	6.6	2.2	451743	0.8	2.9	331482	1.0	1.2

(3) 賃金格差

ア．全国平均との格差

現金給与総額の全国平均を 100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模 5人以上では95.2、30人以上では94.6であり、5人以上の格差が大きくなっている。

対全国格差は、前年と比べると、5人以上で 0.1ポイント差が縮まり、30人以上で1.3ポイント差が広がった。

表 - 5 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計			(全国=100)				
区分		年	平成9年	10年	11年	12年	13年
5人以上	全国	現金給与総額	371670	366481	353679	355471	351335
		率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城		現金給与総額	349702	349450	339226	337891	334419
		率(%)	94.1	95.4	95.9	95.1	95.2
30人以上	全国	現金給与総額	421384	415675	396291	399119	397366
		率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城		現金給与総額	399741	399440	380319	382681	375755
		率(%)	94.9	96.1	96.0	95.9	94.6

イ．産業間の格差

現金給与総額の調査産業計を 100とした賃金格差をみると、事業所規模 5人以上で最も多いのが電気・ガス・熱供給・水道業の 182.2，最も少ないのが卸売・小売業，飲食店の 70.2で、その差は112.0ポイントとなった。

また、事業所規模 30人以上で最も多いのが電気・ガス・熱供給・水道業の 177.2，最も少ないのが卸売・小売業，飲食店の 57.9で、その差は119.3ポイントとなった。

産業間格差は、前年と比べると、5人以上で 23.6ポイント差が広がり、30人以上では7.2ポイント差が広がった。

表 - 6 産業間賃金格差

6-1 現金給与総額		(調査産業計=100)								
年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成9年	100.0	90.9	102.7	164.8	99.1	74.2	148.8	145.4	105.6
	10年	100.0	102.5	100.6	181.8	101.0	67.5	137.9	133.2	109.0
	11年	100.0	97.7	107.8	171.3	104.0	66.8	138.0	109.6	107.7
	12年	100.0	99.3	110.1	150.6	103.5	62.2	144.8	137.4	107.8
	13年	100.0	91.4	108.0	182.2	109.4	70.2	136.1	111.9	105.9
30人以上	平成9年	100.0	106.7	99.7	152.5	92.7	59.3	158.1	125.7	107.0
	10年	100.0	111.4	98.3	155.3	98.6	54.4	139.0	123.8	111.3
	11年	100.0	97.8	106.2	166.9	100.1	55.2	121.5	139.3	106.5
	12年	100.0	99.1	107.2	163.3	102.4	51.2	127.4	131.3	106.4
	13年	100.0	82.8	105.2	177.2	103.1	57.9	127.0	105.1	106.6

年		産業								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成9年	100.0	101.1	102.4	149.2	100.8	75.9	133.6	127.5	104.3
	10年	100.0	110.1	100.6	163.2	104.6	69.7	124.7	121.2	106.9
	11年	100.0	108.8	107.7	155.6	99.3	70.0	123.0	106.0	105.9
	12年	100.0	112.3	108.4	149.5	99.3	66.8	128.7	131.6	106.0
	13年	100.0	106.4	106.9	163.2	105.6	72.8	119.2	108.7	104.6
30人以上	平成9年	100.0	113.1	100.4	141.5	94.7	60.5	142.6	116.2	106.5
	10年	100.0	111.0	99.0	144.7	103.6	56.9	128.5	118.1	109.5
	11年	100.0	104.9	107.0	155.8	94.6	56.9	115.2	133.4	106.4
	12年	100.0	106.0	107.7	155.8	97.5	54.4	116.8	128.2	106.2
	13年	100.0	97.5	106.1	159.2	99.4	60.5	111.7	107.6	106.1

ウ. 男女間の格差

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では47.5、30人以上では44.6となり、前年と比べると、5人以上で1.4ポイント差が縮まり、30人以上で0.5ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが建設業の65.1で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の38.6であった。また、30人以上では差が最も小さいのが建設業の59.9で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の31.0であった。

表-7 産業別男女間賃金格差

現金給与総額

産業		区分	実数(円)		指数(男=100)					
			男	女	男	女				
						9年	10年	11年	12年	13年
事業所規模5人以上	調査産業計		423778	201375	100.0	46.3	46.9	47.7	46.1	47.5
	建設業		325666	211876	100.0	56.0	62.6	53.5	58.3	65.1
	製造業		440966	186092	100.0	39.6	39.1	41.2	42.0	42.2
	電気・ガス・熱供給・水道業		667473	383687	100.0	55.6	51.6	52.8	59.7	57.5
	運輸・通信業		400996	196535	100.0	45.1	50.1	51.6	50.2	49.0
	卸売・小売業、飲食店		349496	135025	100.0	37.4	35.9	38.2	39.7	38.6
	金融・保険業		622041	242841	100.0	51.5	52.4	45.0	46.2	39.0
	不動産業		479134	229906	100.0	32.5	41.6	43.6	48.5	48.0
	サービス業		462175	250807	100.0	51.5	58.5	59.2	53.0	54.3
	事業所規模30人以上	調査産業計		479078	213630	100.0	46.0	46.5	44.5	44.1
建設業			331866	198792	100.0	71.9	78.2	47.6	46.6	59.9
製造業			468961	203028	100.0	42.0	42.5	43.9	44.0	43.5
電気・ガス・熱供給・水道業			729402	413364	100.0	59.3	58.1	53.4	57.8	56.7
運輸・通信業			437643	210833	100.0	44.6	53.0	43.0	45.1	48.2
卸売・小売業、飲食店			392528	121740	100.0	35.4	34.1	30.8	31.9	31.0
金融・保険業			651278	246979	100.0	61.0	52.5	44.1	48.7	37.9
不動産業			456650	211861	100.0	36.7	39.2	45.7	46.7	46.4
サービス業			525180	268832	100.0	53.0	54.6	53.0	52.2	51.2

3. 出勤日数と労働時間の動き

出勤日数

ア. 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は、19.8日で、前年より0.1日減少した。

また、調査産業計の年間出勤日数は238日で、前年より1日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが建設業の 250日、最も少ないのが金融・保険業の 232日でその差は18日となった。

イ. 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.4日で、前年より0.1日少なかった。また、調査産業計の年間出勤日数は 233日で、前年より1日少なかった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の 250日、最も少ないのが金融・保険業の224日で、その差は26日となった。

図 - 4 出勤日数の規模別、産業別比較

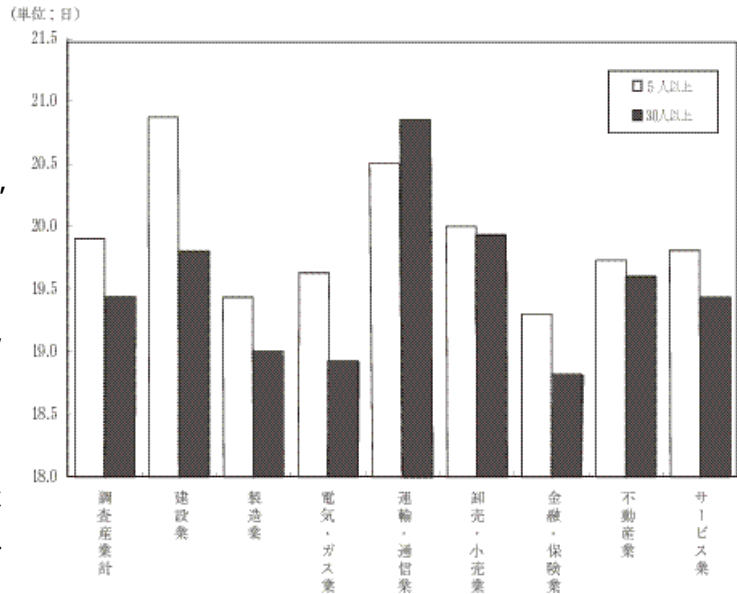


表 - 8 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	同前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
		日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模 5 人以上	調査産業計	238	19.8	△0.1	1852	154.3	△0.4	144.8	0.1	9.5	△7.6
	建設業	250	20.8	△0.5	1966	163.8	△2.3	157.5	△1.4	6.3	△20.2
	製造業	233	19.4	△0.1	1925	160.4	△0.9	146.3	△0.2	14.1	△7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	235	19.6	△1.2	1874	156.2	△3.9	147.0	△5.7	9.2	37.6
	運輸・通信業	246	20.5	△0.2	2028	169.0	△0.4	150.8	△0.7	18.2	2.2
	卸売・小売業、飲食店	240	20.0	0.0	1652	137.7	1.8	132.5	2.0	5.2	△5.4
	金融・保険業	232	19.3	△0.3	1846	153.8	△2.1	146.6	△1.7	7.2	△10.0
	不動産業	236	19.7	△0.5	1920	160.0	3.9	148.5	0.4	11.5	86.2
	サービス業	238	19.8	0.0	1841	153.4	0.1	146.5	0.5	6.9	△8.5
事業所規模 30 人以上	調査産業計	233	19.4	△0.1	1841	153.4	△0.4	142.3	0.2	11.1	△7.3
	建設業	236	19.7	△0.4	1861	155.1	1.8	152.0	2.1	3.1	△11.8
	製造業	228	19.0	△0.2	1921	160.1	△2.1	144.8	△0.9	15.3	△11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	227	18.9	△0.3	1823	151.9	△1.7	140.9	△2.0	11.0	3.4
	運輸・通信業	250	20.8	0.5	1967	163.9	2.7	149.9	2.2	14.0	8.4
	卸売・小売業、飲食店	239	19.9	0.2	1561	130.1	6.7	124.2	5.9	5.9	23.7
	金融・保険業	224	18.7	△0.7	1812	151.0	△3.5	143.0	△4.4	8.0	18.5
	不動産業	235	19.6	0.0	1872	156.0	△2.3	148.6	△2.4	7.4	△1.1
	サービス業	233	19.4	△0.1	1832	152.7	△0.6	144.4	△0.2	8.3	△8.8

労働時間

ア．事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均総実労働時間は 154.3 時間で、前年に比べ 0.4% 減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が、144.8 時間で、前年に比べ 0.1% 増となり、残業等の所定外労働時間が 9.5 時間で、前年に比べ 7.6% 減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、1 ヶ月平均総実労働時間は不動産業が

3.9% 増となり、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.9% 減となった。所定内労働時間は卸売・小売業、飲食店が 2.0% 増となり、電気・ガス・熱供給・水道業が 5.7% 減となった。所定外労働時間については不動産業が 86.2% 増となり、建設業が 20.2% 減となった。

なお、1 ヶ月平均総実労働時間は不動産業が前年より 5.9 時間の増加、電気・ガス・熱供給・水道業が 6.3 時間の減少となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間数は 1,852 時間で、前年に比べ 6 時間減となった。これを、産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の 2,028 時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の 1,652 時間で、その差は 376 時間となった。

イ．事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均総実労働時間は 153.4 時間で、前年に比べ 0.4% 減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 142.3 時間で前年に比べ 0.2% 増となり、残業等の所定外労働時間が 11.1 時間で、前年に比べ 7.3% 減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は、卸売・小売業、飲食店が 6.7% 増となり、金融・保険業が 3.5% 減となった。所定内労働時間は、卸売・小売業、飲食店が 5.9% 増となり、金融・保険業が 4.4% 減となった。所定外労働時間は、卸売・小売業、飲食店が 23.7% 増となり、製造業が 11.9% 減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,841 時間で、前年に比べ 7 時間減となった。これを産業別にみると、最も多いのが、運輸・通信業の 1,967 時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の 1,561 時間で、その差は 406 時間となった。

図 - 5 総実労働時間数の規模別、産業別比較

(単位：時間)

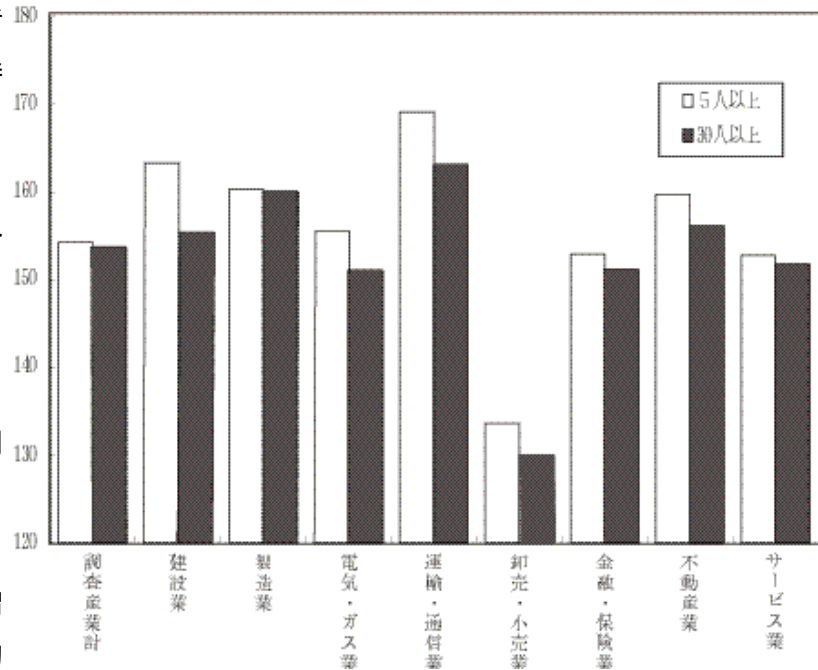
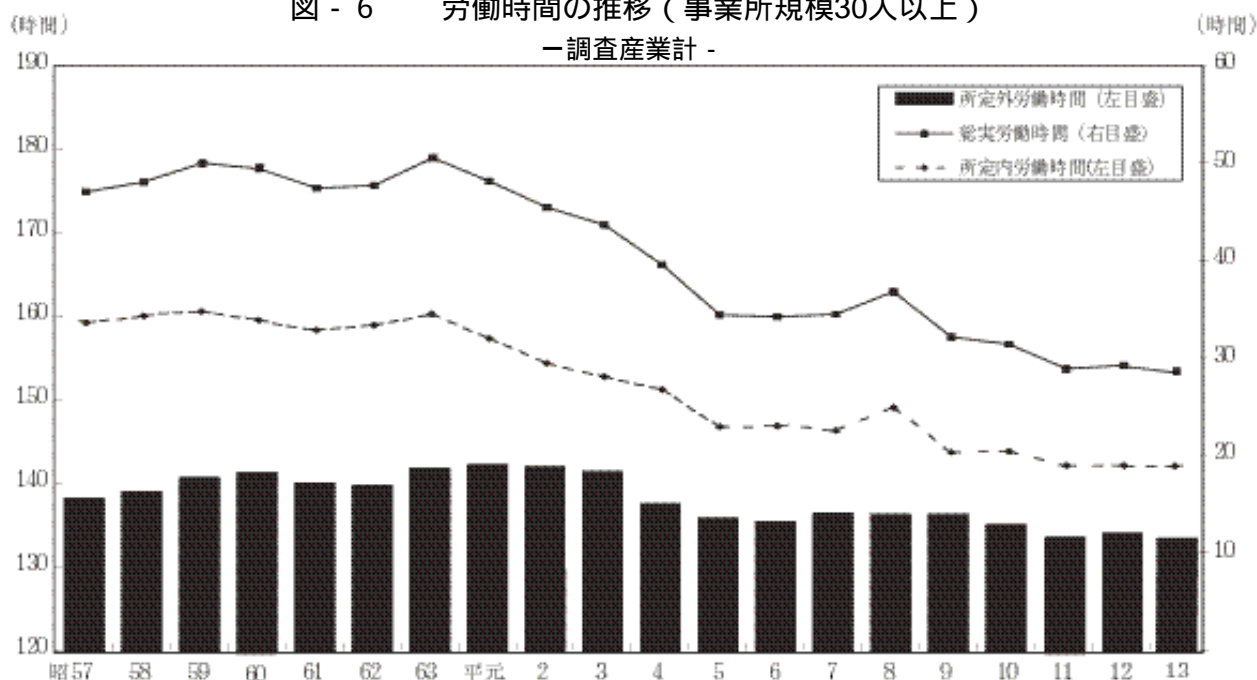


図 - 6 労働時間の推移（事業所規模30人以上）



(3) 男女間の労働時間格差

総実労働時間の男子を100とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模5人以上では、81.9、30人以上では、82.1となった。これは、前年に比べると、5人以上で0.9ポイント差が縮まり、30人以上で0.6ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが不動産業の99.8で、最も大きいのが運輸・通信業の69.8であった。30人以上では差が最も小さいのが不動産業の99.4で、最も大きいのが卸売・小売業、飲食店の69.4であった。

表 - 9 産業別男女間労働時間格差

産業		区分	実数 (時間)		指数 (男=100)				
			男	女	男	女			
						9年	10年	11年	12年
事業所規模5人以上	調査産業計	166.4	136.3	100.0	78.9	81.0	81.6	81.0	81.9
	建設業	168.4	142.2	100.0	97.9	95.5	90.3	90.3	84.4
	製造業	167.8	144.3	100.0	82.7	81.9	83.5	85.7	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	158.9	145.6	100.0	90.4	91.9	92.9	87.0	91.6
	運輸・通信業	178.3	124.4	100.0	69.2	67.0	74.6	71.3	69.8
	卸売・小売業、飲食店	160.6	117.8	100.0	71.0	72.1	70.5	72.8	73.3
	金融・保険業	161.5	144.0	100.0	86.7	91.1	90.9	92.1	89.2
	不動産業	160.1	159.8	100.0	96.8	96.4	84.0	100.8	99.8
	サービス業	163.5	143.6	100.0	80.2	88.0	89.9	86.4	87.8
事業所規模30人以上	調査産業計	164.9	135.4	100.0	82.2	82.2	82.0	81.5	82.1
	建設業	158.9	134.3	100.0	102.6	100.2	86.4	84.8	84.5
	製造業	166.2	144.0	100.0	84.6	85.3	86.6	87.0	86.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	145.3	100.0	90.9	92.0	92.3	91.7	94.6
	運輸・通信業	174.3	127.3	100.0	69.8	65.6	72.7	72.7	73.0
	卸売・小売業、飲食店	162.2	112.6	100.0	74.4	73.0	70.4	70.5	69.4
	金融・保険業	161.2	137.7	100.0	94.8	90.3	90.1	91.3	85.4
	不動産業	156.2	155.3	100.0	85.6	88.9	98.1	99.0	99.4
	サービス業	162.1	142.7	100.0	86.9	88.4	88.3	87.7	88.0

4. 雇用の動き

雇用水準

ア．事業所規模5人以上

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は979,391人で、前年に比べ0.9%増となり、前年の伸び率(0.1%増)を0.8ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、サービス業・電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店を除き、減少となった。

イ．事業所規模30人以上

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は551,754人で、前年に比べ1.4%減となり、前年の伸び率(1.4%減)と同率だった。

これを産業別の対前年増減率でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業を除き、減少となった。

図-7 雇用指数の推移
(事業所規模30人以上,平成7年=100)

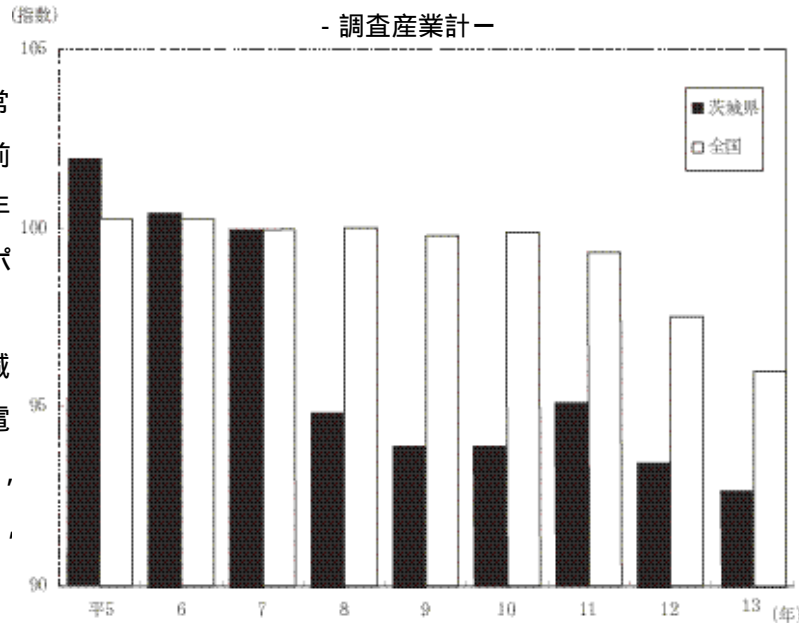


表-10 雇用指数

(平成7年=100)

年	区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
		平成9年	97.4	101.6	100.2	108.1	93.6	97.9	101.6	95.9	97.6	102.4	97.6	101.0	88.9	95.1	90.4	104.5	103.5
平成10年	98.6	101.7	107.2	108.9	96.0	96.5	100.4	95.3	99.7	102.5	95.3	100.5	88.7	92.2	83.7	104.3	103.3	106.6	
平成11年	98.8	101.6	111.5	109.7	98.4	94.5	98.9	95.1	102.0	102.1	93.1	100.4	86.6	89.8	98.0	104.9	101.0	108.7	
平成12年	98.9	101.4	108.7	109.9	96.1	93.1	102.2	93.5	98.4	101.8	94.6	99.4	83.4	87.3	106.3	106.3	104.7	110.8	
平成13年	99.8	101.2	107.4	110.5	94.2	91.2	104.2	89.1	96.0	101.4	95.1	98.6	81.5	83.5	100.2	107.7	111.4	113.1	
平成9年	93.9	99.5	81.7	101.1	95.0	96.9	94.5	94.8	105.0	102.2	91.7	98.8	86.5	93.5	63.9	102.4	91.9	103.1	
平成10年	93.8	99.3	81.3	98.3	96.5	95.5	89.1	94.1	100.8	102.5	91.0	98.8	86.7	90.5	58.7	102.6	90.6	104.8	
平成11年	95.1	98.7	94.8	97.5	99.2	93.1	84.1	93.6	100.4	101.7	87.4	97.9	84.6	88.0	53.3	99.5	92.2	106.6	
平成12年	93.8	97.6	87.9	94.3	96.4	90.9	84.5	91.7	96.2	101.0	88.8	96.1	80.7	85.4	51.3	97.9	93.1	107.5	
平成13年	92.5	96.1	80.0	91.5	93.6	88.5	116.5	86.0	91.3	100.2	88.2	93.5	75.8	80.9	50.3	98.7	94.4	108.6	

入職率・離職率

ア．事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は2.19%で、前年に比べ0.27ポイント上回り、年平均離職率は2.22%で、前年に比べ0.30ポイント上回り、離職率が入職率を0.03ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さかった。

イ．事業所規模30人以上

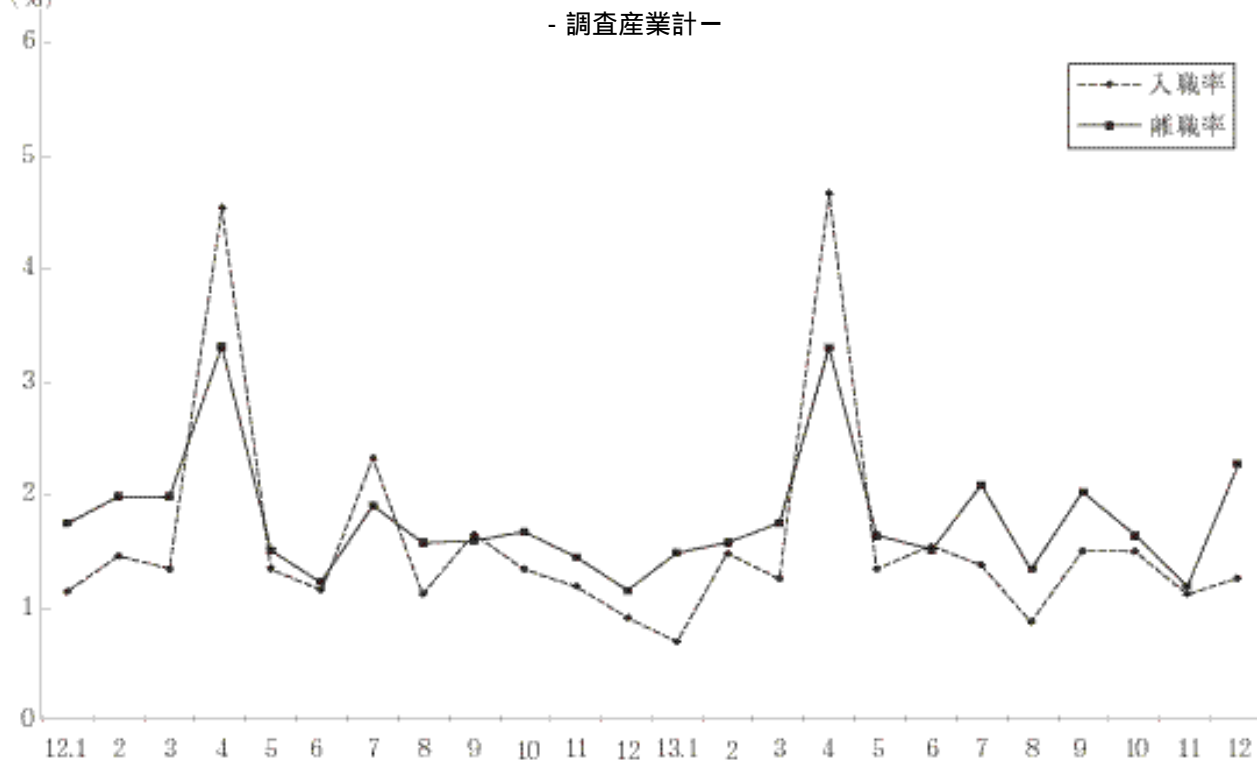
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.57%で前年に比べ0.09ポイント下回り、年平均離職率は 1.83%で、前年に比べ0.06ポイント上回り、離職率が入職率を0.26ポイント上回った。

これを産業別にみると、入職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、製造業と電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さかった。離職率は卸売・小売業、飲食店が最も大きく、電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さかった。

表 - 11 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
		人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計		979391	0.9	2.19	2.22	551754	△1.4	1.57	1.83
建設業		75141	△1.2	2.42	2.56	14864	△9.0	1.59	2.68
製造業		301024	△2.0	1.32	1.61	226240	△2.9	0.98	1.41
電気・ガス・熱供給・水道業		7068	2.0	0.69	0.78	5927	37.9	0.98	1.05
運輸・通信業		64800	△2.4	1.46	2.34	37918	△5.1	0.99	2.37
卸売・小売業、飲食店		197969	0.5	3.18	3.22	74930	△0.7	2.92	2.80
金融・保険業		31930	△2.3	1.24	1.63	18655	△6.1	1.16	2.10
不動産業		3987	△5.7	2.10	2.01	1034	△1.9	1.49	1.55
サービス業		297308	6.4	2.67	2.17	172023	1.4	1.96	1.77

図 - 8 月別入職・離職率の推移（事業所規模30人以上）



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも製造業、サービス業の割合が多く、事業所規模5人以上では卸売・小売業、飲食店の割合も多くなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では22.1%、事業所規模30人以上では19.7%となった。

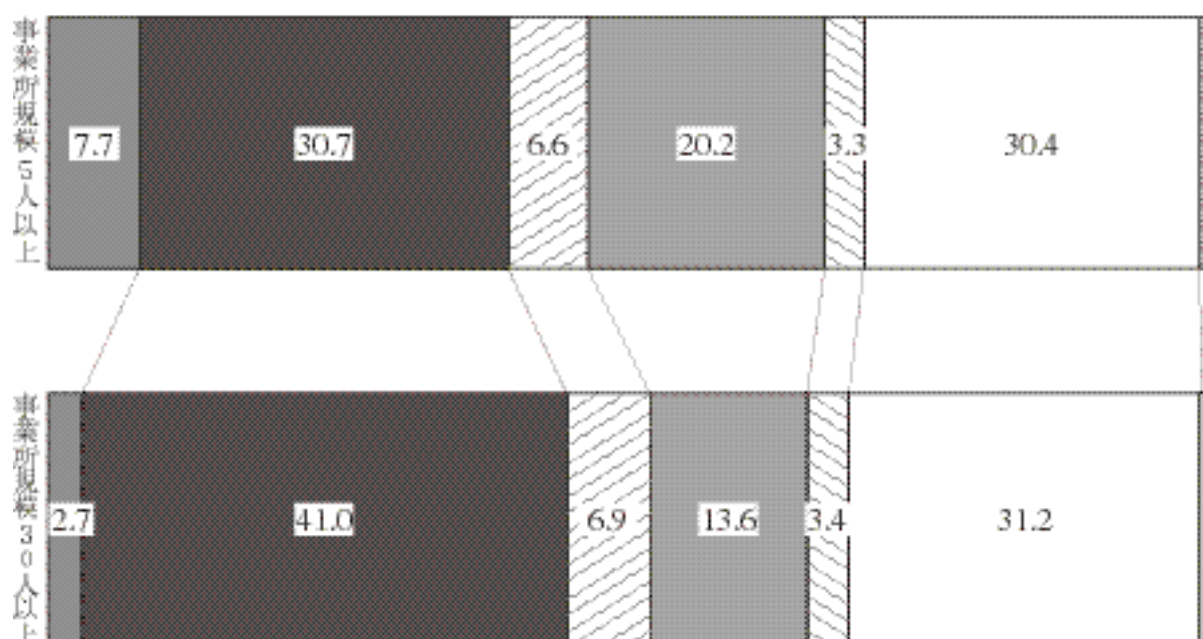
これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに卸売・小売業、飲食店の割合が最も多くなっている。

表 - 12 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位:%)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成9年	100.0	7.8	36.0	0.7	7.3	15.9	3.3	0.5	28.5
	10年	100.0	8.2	36.6	0.7	7.3	15.3	3.3	0.4	28.2
	11年	100.0	8.0	32.5	0.7	7.1	20.0	3.5	0.4	27.8
	12年	100.0	7.8	31.7	0.7	6.8	20.3	3.4	0.4	28.8
	13年	100.0	7.7	30.7	0.7	6.6	20.2	3.3	0.4	30.4
30人以上	平成9年	100.0	2.9	46.7	0.9	7.4	9.8	3.2	0.3	28.8
	10年	100.0	2.9	47.4	0.9	7.2	9.7	3.2	0.3	28.4
	11年	100.0	3.1	42.2	0.8	7.3	13.1	3.7	0.2	29.6
	12年	100.0	2.9	41.6	0.8	7.1	13.5	3.5	0.2	30.3
	13年	100.0	2.7	41.0	1.1	6.9	13.6	3.4	0.2	31.2

図 - 9 常用労働者の構成比



■ 建設業 ■ 製造業 ■ 運輸・通信業 ■ 卸売・小売業 ■ 金融・保険業 □ サービス業 ■ その他

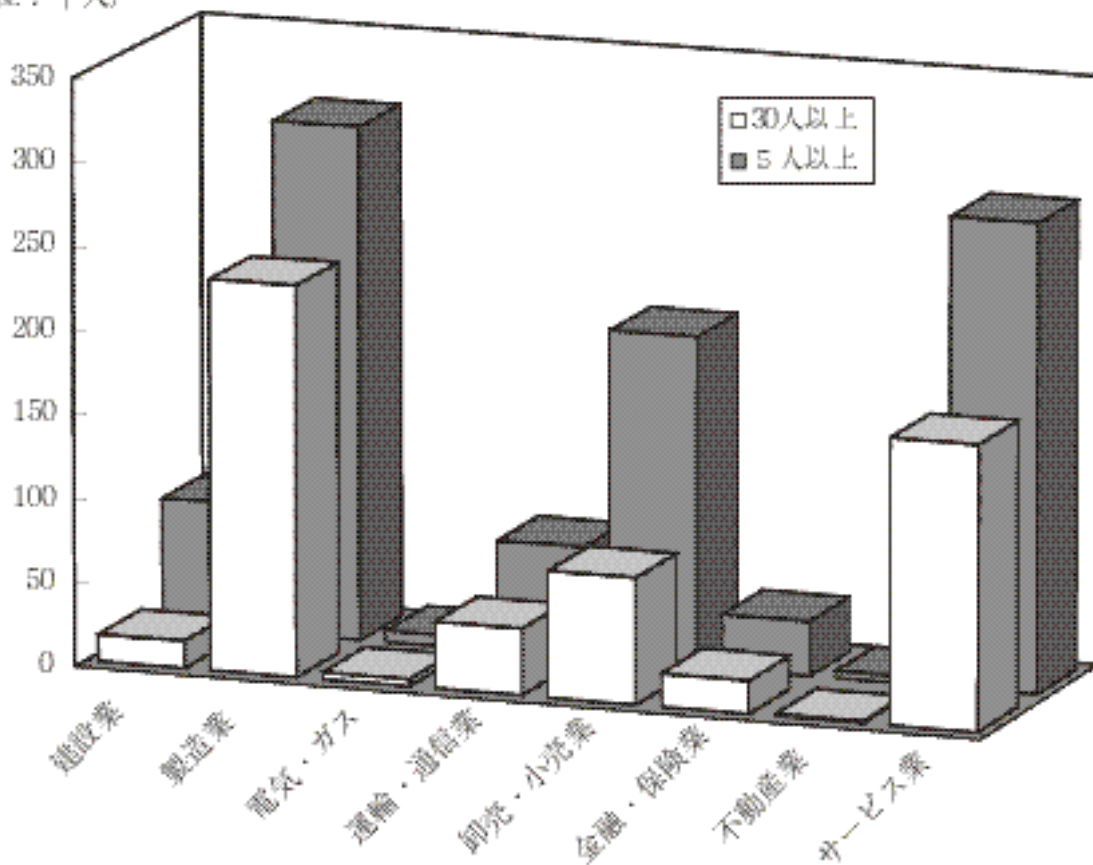
表 - 13 パートタイム労働者比

(単位：%)

年		産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	運輸・通信業	卸売・小売 業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5 人 以 上	平成9年		17.1	6.6	13.0	1.9	13.1	37.2	2.2	17.6	17.3
	10年		17.4	3.6	14.2	2.1	13.3	41.8	3.6	11.5	15.5
	11年		20.3	4.7	12.4	1.1	17.3	47.8	8.4	18.9	17.0
	12年		22.0	5.8	13.1	1.5	15.3	54.6	4.8	11.2	17.6
	13年		22.1	6.9	12.8	1.8	12.1	48.9	12.3	15.1	21.4
3 0 人 以 上	平成9年		13.8	1.4	10.0	1.8	13.3	50.0	0.2	10.6	11.2
	10年		14.0	0.6	10.0	2.4	11.3	53.5	0.7	9.8	11.0
	11年		17.7	4.4	8.9	1.5	20.3	61.5	9.8	4.6	13.3
	12年		19.0	4.0	10.3	2.5	19.8	64.9	5.5	5.8	13.9
	13年		19.7	4.9	11.6	2.2	15.5	59.4	15.1	15.0	16.3

図 - 10 産業別，規模別常用労働者数

(単位：千人)



5. 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア．賃 金

産業計の1人1ヵ月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で400,635円（前年に比べ1.2%減）、事業所規模30人以上では442,961円（前年に比べ1.4%減）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で100,488円（前年に比べ2.7%増）、事業所規模30人以上で100,811円（前年に比べ1.4%増）であった。

きまって支給する給与は、一般労働者が事業所規模5人以上で323,337円（前年に比べ0.1%増）、事業所規模30人以上で344,609円（前年に比べ0.2%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で96,541円（前年に比べ3.4%増）、事業所規模30人以上で95,783円（前年に比べ1.9%増）であった。

イ．日数及び労働時間

1人1ヵ月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.4日（前年に比べ0.4日減）、事業所規模30人以上で19.8日（前年と同水準）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で17.7日（前年と同水準）、事業所規模30人以上で17.7日（前年に比べ0.3日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で168.3時間（前年に比べ0.5%減）、事業所規模30人以上で165.7時間（前年に比べ0.4%減）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で104.8時間（前年に比べ0.9%増）、事業所規模30人以上で103.3時間（前年に比べ1.9%増）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で156.8時間（前年に比べ0.1%増）、事業所規模30人以上で152.7時間（前年に比べ0.3%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で102.2時間（前年に比べ0.6%増）、事業所規模30人以上で100.2時間（前年に比べ1.7%増）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で11.5時間（前年に比べ8.0%減）、事業所規模30人以上で13.0時間（前年に比べ7.8%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.6時間（前年に比べ13.0%増）、事業所規模30人以上で3.1時間（前年に比べ6.9%増）となった。

ウ．常用労働者

調査産業計の1ヵ月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で762,639人（前年に比べ0.8%増）、事業所規模30人以上で443,303人（前年に比べ2.2%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で216,752人（前年に比べ1.4%増）、事業所規模30人以上で108,451人（前年に比べ1.9%増）であった。

表 - 1 4 就業形態別比較

就業形態	区分	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
事業所規模5人以上		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者		400635	323337	77298	20.1	168.3	156.8	11.5	762639
パートタイム労働者		100488	96541	3947	17.7	104.8	102.2	2.6	216752
事業所規模30人以上		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者		442961	344609	98352	19.8	165.7	152.7	13.0	443303
パートタイム労働者		100811	95783	5028	17.7	103.3	100.2	3.1	108451

図 - 1 1 規模別，就業形態別給与額比較

